

## 社会行動の分析における意識（続）

間 々 田 孝 夫

### 目 次

§ 4 意識による説明の妥当性	
1 妥当性の問題	.....
真理と妥当性／社会科学における妥当性／「妥当」の検証可能性	
2 妥当性の規準	.....
了解による規準／実証による規準／妥当性の直接的検証／実用性による規準	
3 実証と妥当性	.....
実証の手続きと理論／問題 1 —— 検証の不可能性／問題 2 —— 補助仮説の必要性／問題 3 —— 交互作用／「妥当」の意味と限界／「妥当」の相対性と客観性	
4 説明の淘汰と妥当性	.....
淘汰の過程／妥当性の判定と主観的評価	
引用・参考文献リスト	.....

※本論文は、金沢大学文学部論集行動科学科篇第 7 号（1987）に掲載された「社会行動の分析における「意識」」の続編である。

## § 4 意識による説明の妥当性

意識によって行動を説明する、ということは、§ 1 の始めに書いたように、日常広くおこなわれている。ある場合には、自分の心の中で説明をおこない、自分を納得させるだろう。また別の場合には、他者にその説明を聞かせたり、文書に記したりすることだろう。

どういう形にせよ、意識による行動の説明は、それ自体が人間の日常的行動（ないし精神活動）と化しており、何らかの形で人間の役に立っている。そしてそれゆえに、人間の欲求の対象となっており、社会的に求められる行為ともなっている。

意識要因による説明が、こういった実地的な意味でなされている限り、それがどうあるべきかについて、口をはさむ余地はない。

しかし、一旦その説明が「正しい」とか「真実である」と主張されたとなると、話は違って来る。

正しさ、真実性が主張されたということは、その説明が何らかの規準に合致していること、すなわち、説明とはこうあるべきだ、という条件を満たしていることを意味するであろう。説明が正しさ、真実性を主張するとともに、説明がどうあるべきか、ということの問題とせざるをえなくなるのである。

どういった規準を満たせば、説明が正しいといえるのか、あるいは、真であるためには、どういった説明でなければならないのか。以下検討するのは、こういった問題である。

## 1 妥当性の問題

**真理と妥当性** 意識要因による説明が正しい、あるいは真である、ということを、本論文では、意識要因による説明（以下ECFと略記する）が妥当である、ないし妥当性をもつ、と表現することにしたい。

正しい、あるいは真である判断は、一般には、「真理」と呼ばれることが多い。したがって、ECFの妥当性、と呼ばずに、ECFの真理性と呼んでも、本質的には同じことである。

しかし、真理という概念は、日常的にはわかりやすいものの、哲学的には大変問題の多いものである。真理とは何か、という問題は、これまで哲学の主要な問題の一つとなってきたし、今日でもなお、さまざまな議論が続けられている\*。

真理という言葉を使う以上は、こういった議論に対して一定の注意を払い、どういう立場から、どういう意味で用いるかを明らかにしなければなるまい。しかし、本論文は、意識による行動の説明という限られたテーマを扱うものであり、真理一般の議論に立ちいるのは遠回りになるだろう。

\* 「真理」をめぐる哲学的な議論については、[Chisolm]、[岩崎]、[神野]を参照のこと。

また、日常的な意味での「真理」という言葉は、普遍的で高度な知識というニュアンスを含んでおり、「金が欲しかったから盗みを働いた」といった類いの、個別的な説明にまで適用するのは、少々不自然である。

さらに、真理という言葉には、確定的で絶対的な正しさ、というニュアンスがあるが、ECFの正しさは、これから示すように、もっと控え目なものである。

このような理由から、本論文では「妥当性」という、比較的融通のきく言葉を用いることにする。

妥当性 (Gültigkeit) という言葉も、実は哲学用語の一つであり、ドイツ観念論哲学（特に新カント派）において、特殊な意味合いで用いられたものである。しかし、現在では、そのニュアンスを知る人は少なく、日常的な意味で「妥当性」という言葉を使うことに支障はないであろう\*。

\* なお、心理測定、社会測定の分野で用いられる「妥当性」の概念は、本論文で用いる意味とは全く別である。（2の「妥当性の直接的検討」の項参照）

**社会科学における妥当性** さて、妥当性の問題は、ECFが科学の一環としておこなわれるとき、無視することができないものとなる。社会科学、あるいは広く人間に関する科学の中では、ECFが日常頻繁に用いられるが、科学の名のもとにECFを用いるかぎり、それが妥当であるかどうかは、常に問われ、試されなければならない問題だろう。妥当性をもたない説明を、科学者がおこなうことは許されないはずである。

ところが、この考え方に対しては、全く反対の見解が示されることが少なくない。つまり、社会科学で用いられるECF（意識要因による行動の説明）について、妥当性があるかないかを検討する必要などはない、という見解である。

この見解は、両極端の二つの立場から主張される。

まず一方は、社会科学の独自性を強調し、ECFを了解学、解釈学として位置づけ、ECFはそれ自体として社会科学の成果である、と見なす場合である。この立場では、社会科学は自然科学とは全く異なる目的をもち、法則の発見や因果分析ではなく、社会現象について了解したり解釈したりすることが、社会科学の任務と考えられる。ECFは、その任務を果たすものであって、ECFをおこなうこと自体が、社会科学の営みと見なされる。ECFがおこなわれた時点で社会科学は成立するのであり、妥当性をもつかどうか、といった余計なことを考える必要はないことになる。

他方は、行動主義的な立場に立つもので、ECFを補助手段と見なす場合である。この立場では、社会科学（あるいは人間科学）が目指すのは、あくまで経験的に観察可能な現象の間の法則的関連であって、ECFはそれに至るまでの中間的ステップと見なされる。ECFは社会科学の最終的な生産物ではなく、§3に示したような、発見の手段に過ぎない。したがって、ECF自体については、それが妥当であるかどうか、問いつめる必要がない、と考えられる。ECFは前科学的なものであって、何も責任を負わないのである。

このように、両極端の立場から、ECFの妥当性の問題は退けられ無視されるが、本論の立場はこの両者に反対するものである。

まず前者は、社会科学の営みを、単なる想像、推測、独断の類いと区別しない、という点で全く容認できないものである。ECFがなされたと同時に、それが認められてしまったならば、同一の現象について、異なった説明が与えられたとき、そのどちらが優れているかを論じる余地はなくなり、完全な相対主義に陥ってしまうだろう。もしそうなったなら、それを科学とか学問と呼ぶのは、あまりにも不適切である。科学や学問にとっては、

「人事の進歩して真理に達するの路は、ただ異説論争の際にまぎるの一法あるのみ」[福沢、P.135]

という言葉に示されたように、批判がなされ、議論が戦わされて、諸説が淘汰されてゆくことが最低限の条件であろう。もしそれを放棄するなら、もはや科学であると主張することはできまい。

それに対して後者は、素朴で極端な実証主義の立場に立つもので、一つの科学論としては、認めざるを得ないだろう。しかし、現在の社会科学においてECFの占める位置は、とても補助手段といって済まされるものではない。

§3に示したように、ECFは社会科学に容認され、要求さえされる営みとなっている。ECFは、経験的に観察可能な関係とは結びつかない（したがって発見的有効性を期待されない）場面でもしばしばなされる。また、いずれ観察可能な関係と結びつく可能性があるにせよ、当面は独立した仕事としてECFがなされることは多い。

もし後者の立場に立ち、こういった現実を無視するならば、実質的には、前者の立場と同じものになってしまうだろう。ECFが科学の名のもとに、広範におこなわれているのに、それは科学でないと無視することは、ECFを野放しにし、荒れるがままに任せることになるだろう。あるものが存在するのに、それを無視する（つまり、観念の上だけでそれを否定する）ことは、そのものの存在を無条件に認めることと同じなのである。

以上のことから、社会科学におけるECFについて、その妥当性を検討する必要がある、という考え方は容易に成立しえないであろう。もしその考え方を押し通せば、社会学者の自己否定という事態を招くだけであろう。

**「妥当」の検証可能性** それでは、妥当性の検討が必要であると認めたとして、果たしてそれは可能であろうか。必要であることと、可能であることとは明らかに違う。必要であっても可能でなければ、妥当性を検討せよという主張は無意味ではなかろうか。

この問題に関して、われわれは再び素朴な実証主義者の主張に出会う。

素朴な実証主義の立場に立てば、意識は決して客観的にとらえられないものである。したがって、ECFは、そのなかに客観的にとらえられない概念を含んだ命題となり、実証科学の検証手続きにかけえない。実証科学の検証手続きは、科学的妥当性を検討する唯一の方法であるから、それが不可能であるということは、妥当性の検討そのものの不可能性を意味することになる。

たとえば、欲望Xによって行動Yが生ずる、という説明において、その説明を検証する唯一の方法は、Xが生じたときYが生じたかどうかを調べることである（細かい手続きについては検討の余地があるが）。そして、そのためには、X、Yのそれぞれについて、それが生じたかどうかを確かめる必要がある。しかしYが生じたかどうかは客観的に確かめうるとして、Xが生じたかどうかは外部から観察できず、客観的に確かめられない。したがって、XとYとの関連についても、何ら検証できないということになる。

こういった立場は、素朴な考え方としては昔から存在するが、科学方法論としては、「操

作主義 (operationalism)」の考え方と結びつくものといえる。

ブリッジマン (P. W. Bridgeman) の提唱した操作主義は、科学的概念を、すべて測定 (ないし観察) の手続きによって定義しようとした (操作的定義)。概念の意味は、測定手続きによって示され、それ以外のものではないとされる。たとえば、長さとは、ものさしをあてて、そこから読取られる数値、と考えられる [Bridgeman, 1928]。そして、操作的に定義しえない——すなわち測定・観察の不可能な概念は排除される。なぜなら、操作的でない概念を用いた命題は、そこに示された現象が生じたか生じないかを確かめることができず、テスト (検証) が不可能だからである。

E C F の妥当性を検討することは不可能である、という上記の考え方は、こういった科学方法論を「意識」に適用したものといえよう。

しかし、その後の科学の発展は、決して操作主義が主張したようなものとはならなかった。自然科学の世界においてすら、エネルギー、引力、電子といった操作的でない概念を用いており、しかもそれらが自然科学の中核を成すものとなっている。操作主義を貫けば、現代の発達した自然科学の多くの部分は、無意味とされてしまうことだろう。

このような事態が生じたのは、操作主義が、理論や説明の検証と測定 (観察) とを、あまりにもストレートに結びつけすぎたことによる。科学の中には、測定・観察が不可能な概念が必要であり、むしろそれらが科学をより高度な認識へと高める働きを担っている。そして、理論や説明の妥当性を検証するには、そこに含まれる要因のすべてを直接測定する必要はない。理論や説明は、それに関連する現象全体の中で間接的に検証されればよいのである。

こういった考え方は、最近の科学哲学では常識に近く [Hempel, 1966, pp. 146-162]、操作主義はもはや過去のものとなっている。提唱者であるブリッジマン自身が、のちに操作主義を不完全なものと認めているし [Bridgeman, 1954]、操作主義の影響が強かった心理学においても、その影響力は弱まっている [Turner, M. B., p. 304, 320]。

したがって、意識による説明においても、意識は観察できないから、妥当性を検証することは不可能だ、という単純な主張は説得力に欠ける。問題は、意識が観察できるかどうかにあるのではなく、E C F 全体が、それに関連する諸現象を通じて検証できるかどうか、ということにかかっているのである。

ここまで述べてきたように、意識による説明は、その妥当性を検討する必要がある、また、それが不可能だという議論は、論拠に乏しい。

そこで、次に問題となるのは、どうやって妥当性を検討すればよいのか、その規準は何か、ということである。以下、この点について考えていくことにしよう。

## 2 妥当性の規準

**了解による規準** 意識による行動の説明（ECF）の妥当性は、そのよしあしは別として、日常さまざまな規準によって検討されている。

その第一は、当該説明がどれだけ説得的であるかということ、つまり、どれだけ認知的欲求を満足させ、「なるほど」、「もっともだ」、「わかった」という感情を引き起こすか、ということであろう。いいかえれば、§3で示した「了解的有効性」をどれだけもつか、ということが、妥当性の判定規準となるのである。

たしかに、われわれがある説明を「もっともだ」と感じたとき、われわれはそれを妥当だと見なしているし、「違う」と感じたときは、妥当でないから見なしている。そして、このような主観的判断は、事実上、ECFを社会的に淘汰する上で、大きな機能を果たしている。了解的有効性の大きい（つまり、もっともだと思われる）説明は、それに応じて大きな社会的勢力をもち、多くの追従者を得、発表機会に恵まれるだろうし、その支持者は権威をもち、公的地位（大学の教職など）にも就くことができるだろう。それに対し、了解的有効性の乏しい説明は、その逆の結果をもたらすことだろう。

しかし、このような社会的淘汰がおこなわれるからといって、了解的有効性をそのまま妥当性の規準と見なすことには、おおいに問題がある。なぜなら、「妥当性」とは、もともと個人の主観を離れたものであるべきなのに、了解的有効性は、完全に個人の主観に依存しているからである。

説明の妥当性、正しさ、真理性、といったものは、一般に個人の主観とは対立するものと考えられている。一部の例外を除いて\*、近代の哲学および科学においては、妥当だと思ふことと妥当であること、正しいように見えることと正しいこと、真理らしいことと真理であることを峻別するのが常である。この区別をなくすことは、「客観的な妥当性」なるものを追求した近代以降の科学の理念を、全面的に放棄することに等しい。

\* プラグマティズムは例外に属するが、これについては、あとでまたふれる。

このような立場に立てば、たしかに、妥当性の検討は必要ないとする場合と違って、他者の示した説明を批判するということが可能になり、完全な相対主義は免れることができる。しかし批判の規準はあくまでも個人の主観にあることになり、どの説明が妥当であるかについて、効率的に合意を得る道が閉ざされることになろう。その結果、複数の説明が妥当性を主張して譲らない状態が長く続き、実質的には相対主義と変わらないことになってしまうだろう。

**実証による規準** それに対して、近代科学の理念を基本的に継承し、説明や理論の妥当性の判定規準を、何らかの客観的事実の中に求めようとする立場も存在する。

ECFについていえば、この立場は、ECFをそれ自体で妥当かどうか判断するのではなく、ECFから導出され、客観的に検証可能な関係を通じて、間接的に妥当性を検討し

ようとする立場を意味する。

たとえば、「日本人は、老後の生活費をまかなうためにせっせと貯蓄する」という§3で示した説明について考えてみよう。この説明は、すでに示したように、さまざまな経験的關係を発見・導出する。たとえば、社会保障が行き届くと人々は貯蓄をしなくなる、といったことである。そして、こういった関係は、検証の手續きにかけることができる。つまり、社会保障が行き届いているかどうか、貯蓄をどれだけしたか、といったことは、ある程度客観的に測定しうるし、両者の関係は統計的分析にかけることができる。

そこで、こういった関係が検証されることを、もとのECFが妥当であることの根拠としよう、という考え方が出てくる。なぜなら、こういった関係が検証されることによって、ECFはつじつまのあった説明となるからである。

そして、検証される関係は、多ければ多いほどよい。たくさん関係が検証されればされるほど、ECFはますますつじつまが合ってくる。したがって、ますますその妥当性を強く主張しうるようになる。

こういった立場から、意識による説明が妥当かどうか判断することは、科学研究に限らず、日常生活のなかでもしばしばおこなわれている。たとえば、「A氏は自動車が好きで乗っているのではなく、通勤上必要だから乗っているのだ」という解釈がなされたとする。そして、その後A氏が通勤に便利なところへ引越したとき、自動車に乗らなくなったとすると、人々は、この現象を、上の解釈が正しいことの証拠と見なすことだろう。

他方、こういった立場は、現代の科学哲学の考え方に沿ったものでもある。1で述べたように、現代の科学哲学は、一般に、説明や理論の妥当性は、直接検証される必要はなく、それが導出、演繹する関係を検証できればよいと考える。これまで述べてきた立場は、概略こういった考えに沿ったものと見なせるだろう。

このように、ECFから導出された命題を実証することを通じて、ECFの妥当性を保証しようとする立場は、特に目新しいものではなく、今日ではむしろオーソドックスなものとなっている。

(こういった立場については、更に検討し加えるべきことが多いので、3で改めて詳しく論じる。)

**妥当性の直接的検証** けれども、妥当性を客観的に判定するという作業は、もっと直接的におこなえる、という見方もある。

これまでは、「意識」は測定(観察)が不可能なものである、という前提で議論を進めてきたが、その前提は、心理学や社会学では必ずしも常識とはなっていない。むしろ、態度測定、世論調査という言葉に示されるように、何らかの客観的手續きを通じて「意識」を測定できる、という考え方の方が普通である。もちろん、視覚を通じての観察は不可能であるが、実験、調査という形で人間に働きかけ、それに対する反応を調べることによって、

人間の意識は把握できる、と考えるのである。今日広範におこなわれている、臨床心理学のテスト、社会心理学的実験、社会学における世論調査（意識調査）は、すべてこの考え方に基づいている\*。

そして、もし意識が測定できるとすれば、意識による行動の説明（ECF）は、測定可能な概念のみから成立つことになり、容易に検証可能なものとなろう。まず意識を測定し、次に行動を測定（観察）し、その関連を見ればよいのである。上に示したような迂遠な手続きを経ないでも、直接ECFが実証できることになる。

\* たとえば、[Blalock & Blalock] 参照。なお、測定（measurement）という用語は、広狭さまざまな意味で用いられるが、ここでは、「個々の分析単位に対して、個々の属性の値または水準（質的でも量的でもよい）を決定するプロセス」[Bailey, p. 51] という広い意味で用いる。

測定の手続きは、誰がおこなっても同一の結果に到達しうるような客観的なものであることが要求される。したがって測定とは、客観的手続きにしたがって、事象（または事象の性質）に数やカテゴリーを対応させること、といってもよい。

しかし、ここで注意しなければならないのは、意識そのものと、意識の測定結果との関係である。

一般に、測定という作業は、測定される事象と、測定した結果とを区別することが前提となっている。その事象と、測定結果とは同じものではない。

ところで、科学がその研究対象とするのは、この二つのうち前者であると考えられるのが普通である。（操作主義は、後者が科学の研究対象であると主張したが、今日その主張が有力でないことは、先述のとおりである。）したがって、ECFの場合も、検証の対象となるのは、意識そのものと行動との関係であって、意識の測定結果と行動との関係ではない。

ところが、上記のように意識が測定可能であることを前提としたとき、直接検証が可能になるのは、意識の測定結果（X'）と行動（Y）との関係に過ぎない。意識そのもの（X）とYとの関係は、依然として直接的には検証されない。可能なのは、X'とYの関係を通じて、XとYの関係を間接的に検証することだけである。

しかも、それは無条件に可能となるものではなく、正確におこなわれること、つまり、適切な測定がおこなわれることが必要であろう\*。

\* 適切な測定がおこなわれることを、心理学、社会学の測定論では、測定が「妥当性（validity）」をもつ、と表現してきた。この意味での妥当性は、もちろん、§4全体のテーマである妥当性とは全く異なるものである。なお、測定の妥当性については[Rossi et al., pp. 97-114] を、また特に意識要因の測定の妥当性については[Turner & Martin] を参照されたい。

さて、もしこのように、意識の測定結果が意識そのものとは異なり、前者と行動との関連を分析することが、ECFの間接的検証にしかないとすれば、このような検証は、



前項で述べた検証と本質的に変わりのないものとなる。前項では、意識Xと行動Yの関係を、その説明から導出される別の関係ZとYの関係を通じて検証する、という場合を示したが、意識の測定を通じての検証は、Zが意識の測定結果X'である場合と見なすことができる。つまり、X'とYの関係は、ZとYの関係の一特殊ケースに過ぎないのである。

そして、XとX'は、XとZに比べて、原理的に、特に深い関係にあるわけではない。(したがって、測定の妥当性の検討が不可欠である。)また、X'は、具体的にはあるテストに対する回答といったものであり、それ自体一つの行動である。したがってXとX'の関係は、形式的にはXとYの関係と同じレベルの関係に過ぎないのである [Wright, pp. 147-148]。

以上のことから、本論文では、意識の測定を通じての検証を、客観的関連を通じての検証一般と、特に区別して論じないこととする。

**実用性による規準** さて、これまでのところ、ECF（意識による行動の説明）の妥当性を判定する規準として、二つのものを取り上げた。初めにあげた「了解による規準」は、了解的有効性をもつかどうか、を判定規準とするものであった。そして、次に示した「実証による規準」は、発見された経験的關係が実証されるかどうか、を判定規準とするもので、発見的有效性にかかわるものであった。

このように、ECFの有効性を妥当性の判定規準にかかわらせるとすれば、第三の可能性として、実用的有効性をもつかどうか、ということを実用性判定の規準とする、という考え方もありうることになる。すなわち、何らかの目的達成に役立つかどうか、いわゆる実用性や有用性をもつかどうか、によって妥当性を判定しよう、という考え方である。具体的にいえば、ECFは、政策遂行に役立つ、企業の経営戦略上役立つ、人づき合いをうまくやっていくために役立つ、などといったことから、その妥当性を承認されることになる。

この考え方は、有効なものを真理と見なし、真理であれば有効性をもつと考えた、プラグマティズムの真理観と親近性をもつものといえ [James, 1907, pp. 152-155] \*、たしかに理論的に成立しうる一つの立場ではある。

\* プラグマティズムにおける真理の規準は、あまりはっきりしたものではない。たしかに、実用性による規準にあたることは主張されるが、本節で示した三つの規準すべてを含むようなものと解釈できる面もある。たとえばジェームズは、心理的満足が得られるものが真理だ、といった考えや [James, 1907, pp. 164-165]、矛盾がなくつじつまが合えば真理だ、といった考えも示している [ibid, p. 157]。

しかし、この立場に立って、実際にECFの妥当性を判定しようとする、いくつかの問題が生ずる。

まず第一にいえることは、有効性や実用性は、おそらく一つの次元では測れない、ということである。ある目的にとっては実用的であっても、別の目的にとっては全く実用的で

ないということがありうる。その場合、無条件には、妥当性をもつとももたないともいえない。

第二に、実用性は、説明やそれをもとにした理論が作られてすぐに生じるとは限らない。社会的目的自体が時間につれて変化するものであるから、ある時点で無用の長物であったものが、後になって実用的有効性を発揮する可能性がある。現在実用性がないからといって、それを永遠に実用性がないとはいいきれない。結局、この二つのことから、実用性は、現在〇〇という問題についてしか主張しえないことになる。

しかし、もしそうだとすると、妥当性についても、同じく、現在〇〇という問題についての妥当性、ということしかいえなくなるだろう。このような限られた意味でしか妥当であると判断できないならば、妥当性という言葉がもっていた正しさ、真実という意味合いに反するのではないだろうか。

また、このような問題点があるなしにかかわらず、そもそも、有効性、実用性ということを、あえて妥当性といいかえる必要はあるのだろうか。

実用性をもつかもたないかということは、たしかにECFを評価したり批判したりする有力な根拠となりうるだろう。もしそうなら、あえて実用性＝妥当性といいかえる必要はないようにも思える。実用性以外の規準を妥当性と呼び、実用性と妥当性を、ECFを評価、批判するための二つの規準と見なす方が、言葉の使い方としては合理的だろう。

こういったことから、実用性による規準を妥当性の規準と見なすのは、不自然さを禁じえないように思える。

### 3 実証と妥当性

**実証の手続きと理論** これまでの議論では、妥当性の判定規準を、何らかの客観的事実に求めようとする立場が、最も有望であることを示唆してきた。けれども、この立場については、まだ検討すべきことがたくさん残っている。

まず、議論の手始めに、この立場がどういう論理と手続きから成り立っていたかを、改めて考えてみよう。

すでに何度も述べたように、ECF（意識要因による行動の説明）の形式は、

「Xという意識をもっているから、Yという行動が生じる」

というものである。この説明を、略して $X * Y$ と表記することにしよう。

XとYのうち、Yは客観的にとらえられるが、Xは人間の心の中であって、客観的にとらえることができない。そのため、 $X * Y$ を直接実証分析にかけることは不可能である。

（たとえば、XであるかないかとYであるかないかをかけ合わせた、クロス集計表を作ることなどは、不可能である。）

そこでまず、 $X * Y$ が仮に成立したとして、そのときに成立すると思われる客観的關係

を探し出す（発見）。——この関係を  $U_i * V_i$  ( $i = 1, n \dots n$  は発見の数) と表記しよう。

そして、 $U_i * V_i$  を実証分析にかける。

その結果、多くの  $U_i * V_i$  が実証されればされるほど、 $X * Y$  の妥当性は高いと判定する\*。

——以上が、実証による妥当性判定の手続きである。

\*  $X * Y$  には、「 $X$  という意識をもつ行為者は、一般に  $Y$  という行為をおこなう」、という意味と、特定の行為者が「 $X$  という意識をもっているから  $Y$  という行為をおこなう」という意味の二通りがある。この二つのうち、本論文の議論は前者に焦点を合わせている。後者の説明について妥当性を判定するには、さらに当該行為者が  $U_i * V_i$  という条件に該当する、ということを実証する必要がある。

それでは、 $U_i * V_i$  が実証されると、 $X * Y$  が妥当性をもつ、と考える根拠は何なのか。

先程は、取りあえずその根拠を「つじつまが合う」という表現で示した。つじつまが合うとは、いいかえれば矛盾が生じないこと、予期に反したことが起こらないことである。

$X * Y$  が成り立つとすると、そのことから当然予期される事態がいくつかある。(それが  $U_i * V_i$  で示されたものである。) もしそれらの事態が実際には起っていない ( $U_i * V_i$  が実証されない) ならば、 $X * Y$  が成り立つと考えるのは不都合であろう。 $X * Y$  から予想される事態と現実とが矛盾しているからである。

それに対して、それらの事態が実際に起っている ( $U_i * V_i$  が実証される) なら、何も矛盾は起こらない。 $X * Y$  が成り立つと考えても不都合は生じない。 $X * Y$  が妥当性をもつ、と考えるのは、このような根拠に基づいている。

しかし、こういった論理は、科学の論理としてはいささか粗野なものであって、以下のような問題点を含んでいる。

**問題 1 —— 検証の不可能性** まず初めに、以上述べた考え方が、自然科学で「仮説演繹法」と呼ばれてきたものに相当することに注目しよう。

自然科学においても、経験的でない概念を含んだ命題は多数存在し、むしろそれらが自然科学の理論の中心をなしている。そういった命題については、直接的なテストは不可能であるから、そこから何らかの結論を導出し、その結論が成り立つかどうかを調べ、それをもって、元の命題を間接的にテストしようとする——それが「仮説演繹法」と呼ばれるものである。

こういった方法は、自然科学の中でよく用いられてきたが、ポパーが述べているように [Popper, 1957, pp. 195-215]\*、原理的には、社会科学にも同様に適用できるものである。

\* ポパーの立場は、分析哲学的な科学哲学の中ではユニークなものであり、ポパー自身は、「仮説演繹法」という言葉を用いていない。しかし内容的には同じものである [高島, p. 51, 63]。

上に述べた、ECFの妥当性を実証を通じて間接的に判定する、という方法も、論理の筋道においては、仮説演繹法と同様のものである。

ところで、仮説演繹法は、Hという前提から、論理的に、Iというテストされるべき結論を導き出す。次項で述べるように、Hの他に補助仮説というものが必要であるが、その問題を措くとすれば、IはHから論理的に演繹されたものである。したがって、Hが成立すれば必ずIが成立する。

そして、「HならばIである」が正しいことから、その対偶をとった「IでないならばHでない」も正しい。つまり、もしIをテストして、Iが成立しなかったら、Hも成立しない、という推論は真である。

仮説演繹法が根拠をもつのは、まさにこのような論理においてである。Iが成り立たないからHは成り立たない、という形で、Hはテストされるのである。

それに対して、Iが成り立つということは、それほど明確な意味をもたない。Iが成り立てばHが成り立つ、という推論は、「HならばIである」から導けず、真ではない。したがって、Iが実証されても、Hが成り立つとは限らない。もし、Iが成り立つことからHが成り立つことを主張するなら、それは「後件肯定の誤り (fallacy of affirming the consequent)」という、重大な推論上の過ちをおかすことになる [Hempel, 1966, p. 11]。

このような論理の筋道がもつ意味は重大である。もともと、仮説演繹法がめざしたことは、Hを検証すること、すなわち、実証を通じてHが正しいと判定することだったのに、Hは決して検証できないことになるからである。可能なのは、ただHが正しくないときに、それを排除すること、ポパー (K. Popper) の言葉に従えば、「反証する (falsify)」ことだけである [Popper, 1959]。Hが現在まで反証されていないということは、それが正しいということを意味するのではなく、今のところ正しくないとはいえない、という消極的な意味でしかない。したがって、今後いつ何時反証され、誤ったものと判定されるかわからないのである。

上記の、ECFの妥当性を、客観的事実関係によって判定しようとする方法も、同じくこのような問題を含んでいる。 $X * Y$ は、 $U_i * V_i$ によって妥当性を判定されるが、そこで可能なのは、「 $X * Y$ が成立すれば $U_i * V_i$ が必ず成立する」ことを前提として、「 $U_i * V_i$ が実証されなければ、 $X * Y$ も成立しない」ことを主張することだけである。 $U_i * V_i$ が実証されても、 $X * Y$ が正しいとは限らない。可能なのは、ただ $U_i * V_i$ の実証を通じて、 $X * Y$ が当面否定されないことを確める、ということだけなのである。

**問題2——補助仮説の必要性**  $U_i * V_i$ を通じての妥当性の判定は、

「 $X * Y$ ならば $U_i * V_i$  ( $i = 1, n$ ) である」

という命題を前提にしたとしても、このような問題を含んでいる。しかし、そもそも、この命題は真なのであろうか。 $X * Y$ が成り立っていれば、 $U_i * V_i$  ( $i = 1, n$ ) が成り立つ

と、どうしていえるのだろうか。

話を仮説演繹法一般に戻そう。

前項で、仮説演繹法においては、検討されるべき仮説Hが成り立っていれば、結論Iが必ず成り立つと述べた。しかし実は、Hは無条件にIを帰結するのではない。Hはもともと直接に測定できない概念を含んでいたから、それだけをいくらじってみても、Iのような、測定可能な概念のみから成り立った命題を導出することはできない。測定できない概念を消去するためには、何らかの補助的な命題の助けを借りなければならない。

たとえば、飲料水に含まれた何らかの（検出不可能な）毒素が体内に入り、それがあ病気を引き起こす、という説明を考えてみよう。そして飲料水中の毒素の量をP、当該地域における発病率（発病者数÷人口）をQとすると、

$$Q = P / (P + 1) \dots\dots\dots (H)$$

という仮説が考えられたとする。この命題は、Pという測定できない概念を含んでいるから、何らかの結論を導出して、間接的にテストしなければならない。

しかし(H)は、それ自体いくら数学的に変形していても、Pを含まない命題に直せない。Pを含まず、測定できる概念だけから成り立った命題を導くためには、浄水場で消毒用の塩素の量(D)をふやすと、毒素の量が減る、といった仮説、たとえば、

$$P = 1 / 2 D \dots\dots\dots (A)$$

を導入し、(H)と(A)からPを消去する他はない。(H)という当面関心の的になっている仮説に、(A)という仮説を加えて初めて、

$$Q = 1 / (2 D + 1) \dots\dots\dots (I)$$

というテスト可能な仮説を導き出せるのである。(ここに示したのは最も単純な例であり、実際にはもっとたくさんの変数と方程式を用いることが多い。)

このような仮説は「補助仮説」と呼ばれ[Hempel, 1966, p. 35]、仮説演繹法にとっては欠くことのできないものである。テスト可能な命題Iは、正確には検討の対象となっている仮説Hと補助仮説A（一つとは限らない）から演繹されるのであり、HからIが演繹されるように見えるのは、Aが自明の前提になっているからである。

したがって、もし補助仮説をたてられなければ、仮説演繹法は不可能になる。また、補助仮説が誤っていれば、仮説演繹法の論理的根拠は失われる。

仮説演繹法は、先に説明したように、「HならばIである」が真のとき、その対偶「IでなければHでない」も真であることを利用したものであった。しかし、これに補助仮説Aを加えて、より正確に表現すれば、「HかつAならばIである」が真のとき、対偶である「I

でなければHでないかAでない」が真であることを利用したもの、ということになる。したがって、これだけではまだ「Hでない」とはいい切れない。「Hでないか、またはAでない」ことがわかるだけである。

「Hでないか、またはAでない」ことから、「Hでない」ことを導くためには、「Aでない」は成立しないこと、つまりAが正しいことを前提としなければならない。Aが正しいという前提があって、初めて反証の論理は完成するのである。

そして、もし補助仮説Aが誤っていれば、Iが成立しないことからHでないことは導けない。Hでないかも知れないが、Hが正しくても、論理的に矛盾はない。Aが誤っているとき、反証の論理は崩れてしまうのである。

それでは、補助仮説Aが正しいことは、どのようにして検証されるのだろうか。

言うまでもなく、補助仮説は測定できない概念を含んでいる。したがって、それが正しいかどうか直接的に実証することは、不可能である。もしそうだとすれば、Aについて、Hと同じように間接的なテストをおこなう他はないであろう。

しかし、もしそうだとすると、再びHの場合に起きた問題と同様の問題が生じてしまう。つまり、Aは反証されるだけで検証されないという問題、Aを反証するためには、また別の補助仮説を用い、それが正しいことを検証しなければならない、という問題である。——問題は先送りされるだけで、いっこうに解決しない。

結局、補助仮説の正しさは、アприオリな前提として考えるしかない。それが正しいという前提のもとで、Hをテストする他はないのである。

さて、こういった議論がE C Fの妥当性の問題にも同様にあてはまることは、もはや言うまでもなからう。すなわち、「 $X * Y$ ならば $U_i * V_i$  ( $i = 1, n$ ) である」という命題を導くためには、補助仮説が必要である。そして、「 $U_i * V_i$  ( $i = 1, n$ ) でなければ $X * Y$ でない」という対偶を反証に用いることができるのは、補助仮説が正しいという前提の下でのことに過ぎない。

たとえば、§3で「最近の女性は、お金のためではなく生き甲斐のために仕事をする」( $X * Y$ )という説明から、「夫の収入が多くなっても、女性の就労率は低くならない」( $U * V$ )という関係が発見されると書いた。ここで前者から後者を導くには、「夫の収入が多くなれば、妻の経済状態は改善される」、「経済状態が改善されれば、金銭に対する欲求は減少する」という補助仮説が前提となっている。そして、 $U * V$ が実証されないから $X * Y$ は正しくない、と結論づけるためには、これら二つの補助仮説が正しいことを前提としなければならないのである。

**問題3 —— 交互作用** しかし、必要な補助仮説がすべて前提されたとしても、まだ $X * Y$ と $U_i * V_i$ の関係は必然的なものにはならない。 $X * Y$ が成立しても、 $U_i * V_i$ が成立しない場合がありうる。

前項で、飲料水から病気が引き起こされる、という例をあげたが、ここでは、各要因(P、Q、D)間の関係は、確定的な関係と考えられていた。Pが決まればQの値は確定するし、Dが決まればPの値も確定する。

このような場合には、仮説と補助仮説からテストすべき結論を演繹するのは容易である。仮説と補助仮説から、単純な数学的操作によって、結論を導くことができる。

けれども、ECFにおいては、このような確定的な関係が主張されることはめったにない。

ECFは、もともと、自然科学の場合とは異なって、概念(要因)がカテゴリー的な値をとることが多い、という特徴をもつ。意識要因は、それをもつかもたないかの二分法でとらえられ、行動も、それをしたかしないかのどちらかである。そして、意識要因と行動の関係は、確定的なものではなく、確率的なものと考えられる場合がほとんどである。つまり、「意識Xをもっていたから行動Yを起こした」という説明において、「Xであれば必ずYを起こす」とは考えられておらず、「Xであれば、Xでない場合より、Yを起こす可能性が高い」ということが主張されるに過ぎない。

同様に、補助仮説の主張も確率的なものであることが多い。たとえば、最も単純な、Xとその要因Zとの関係を考えてみると、「Zであれば必ずXである」と主張されるのではなく、「Zであれば、Zでないときより、Xをもつことが多い」と考えられる。

そして、実証にかけられる関係もまた確率的であり、この例でいうと、「Zであれば、Zでないときより、Yを起こすことが多い」という形で定式化される。

そこで問題となるのは、このように確率的に定式化された場合に、 $X * Y$ と補助仮説から  $U_i * V_i$  を論理的に導けるかどうか\*、という問題である。

\* 確定的に定式化された前提から、確定的な結論が得られる場合、それは演繹的・法則的説明と呼ばれる。それに対して、確率的に定式化された前提から確率的な結論が導けるときは、演繹的・統計的説明と呼ばれる [Hempel, 1955, pp. 53-58]。

結論からいえば、 $X * Y$ と補助仮説が成り立つとき、必然的に  $U_i * V_i$  が成り立つとはいえない。 $X * Y$ と補助仮説が成り立っていても、なお  $U_i * V_i$  が成り立たないことがある。

上記の最も単純な例で、XとY、ZとXに次のような関係が成り立っていたとしよう。

	X	not X		Y	not Y
Z	400	150	X	400	200
not Z	200	275	not X	175	250

(単位：人)

このとき、Zであるときは、Zでないときより、たしかにXという意識をもつことが多い(72.7%対42.1%)。また、Xであるときは、たしかにXでないときより、Yをおこす確率が高い(66.7%対41.2%)。そこでこのことから、Zであるときは、ZでないときよりYをおこす可能性が高い、と推論するのは、ごく自然なことである。この推論は、ZであるときはXという意識が生じ、Xが生じるときは、Yという行動が起こるならば、ZであるときはYが起こる、という三段論法を拡張しただけだからである。

ところが、実際には、左下のような関係が成り立つことがありうる。

	Y	not Y			Y	not Y
Z	300	250	Z	X	250	150
not Z	275	200		not X	50	100
			not Z	X	150	50
				not X	125	150

ZのときYが生じる可能性は、54.5%であり、Zでないときの57.9%より、少なくなってしまうのである。

こういった関係は、Z、X、Yの間に右上のような関係がある場合に起こる。

この表から明らかなように、XとYの関係は、ZであるかZでないかということの影響を受ける。またZとYの関係は、XであるかXでないかによって違ってくる。このような事態を統計学では、「交互作用(interaction)」と呼ぶが\*、交互作用がある場合には、 $X * Y$ と $Z * X$ (補助仮説)が成立しても、 $Z * Y$ が成立するとは限らない。三段論法は成り立たないのである。

\* カテゴリー的な値をとる三要因間の関連、および交互作用については、[安田・海野、pp. 131-144]を参照されたい。

この例は最も単純な場合であったが、補助仮説がもっと多数あり、複雑な関連を示す場合も事情は同じである。一般に、 $X * Y$ と補助仮説が成り立っていても、交互作用のあり方次第では、 $U_i * V_i$ は成り立たなくなってしまう。そして、交互作用がどうであるかについて実証することは、もちろん不可能である。したがって、そのような関係に基づいて、 $X * Y$ を反証することはできなくなる。

$X * Y$ から $U_i * V_i$ を導くためには、補助仮説ばかりでなく、交互作用についてのある種の仮説\* (たとえば、交互作用が存在しないなど)を加えなければならないのである。

\* 交互作用による仮説も、広い意味では補助仮説の一種と見なしうる。



「妥当」の意味と限界 さて、以上述べてきた三つの問題点は、実証を通じて判定されたECF（意識要因による行動の説明）の「妥当性」が、何を意味し、どんな限界をもっているかを教えてくれる。

まず第一の問題からは、妥当性とは、今のところ反証されない、つまり正しくないとはいえない、という意味に過ぎないことがわかる。妥当性という概念は、もともと「正しさ」を含意しているから、逆説的ないい方をすれば、「正しくないとはいえない、という意味での正しさ」だということになる。

したがって、妥当性をもつといっても、それは永続的、絶対的な妥当性ではなく、いつ反証され、新しい説明に取って代わられるかわからないものなのである。

また、第二、第三の問題からは、妥当性といってもあくまで前提条件が成立する——すなわち、補助仮説がすべて成り立ち、交互作用が演繹的推論を妨げない——限りにおいての妥当性であることがわかる。

もしこれらの前提条件が成立しないならば、先に述べたように、反証の論理が崩れてしまい、ECFが反証されない、という主張が不可能になる。実証データによってテストされる「妥当性」とは、もともと、反証されない、という意味での妥当性だから、反証されないという主張が不可能になれば、妥当性を主張することもまた不可能になる。

したがって、実証データによってある説明の妥当性が主張されたとしても、それを批判することは容易である。前提条件が間違っていると主張すればそれでよい。前提条件が誤っていれば、反証を免れたという主張は意味をなさなくなるからである。

また逆に、ある説明が反証され、妥当性を否定されても、それを救出することは容易である。前提条件が違っていることにすればそれでよい。それによって、反証が根拠のないものとなるからである。一般に、仮説演繹法による反証に対して逃げ道を作ることは容易で、補助仮説を批判し、それに変更を加えることによって、どんな仮説でも生きながらえることが可能なのである [Popper, 1959, p. 51/Hempel, 1966, pp. 44-47]。

そして、ECFが二分カテゴリーで記述されている場合、前提条件が誤りであるという主張は、さらに重大な結論を導く。それは、ただある説明の反証をもたらす、あるいは、ただある説明に対する反証をはねのけるだけでなく、その説明の妥当性を結論づけてしまう。

たとえば、「少年たちの欲求不満が、その非合理的なはけ口として非行を引き起こす」という説明（H）を考えてみよう。

この説明をテストするために、「片親家庭では、生活にゆとりがなく、物心両面で欲求不満が高まる」という補助仮説（A）、および交互作用による攪乱がないことを前提とすると、H、Aから、「片親家庭では、両親揃った家庭より非行少年が多い」という関連（I）が導かれる。そこで、データによってIが実証されれば、Hは反証されず、とりあえず妥当性

をもつことになる。

それに対し、もしAや交互作用に関する前提が間違っているとすると、HとAからIは導けない。したがって、Iが実証されたからHが反証されない（妥当である）という論理も成り立たなくなる。

しかし、この場合話はそれだけでは済まない。

仮にAが間違っていたとしよう。するとそのことは、Aと反対の仮説、たとえば、「片親家庭では、生活が苦しく、家庭が助け合わないとやっていけないので、家族のきずなは強くなり、物質的には貧しくとも、欲求不満はむしろ減少する」といった仮説が成立することを意味する。この仮説をArと表記し、交互作用による攪乱がないことを前提とすると、HとArからは、Iと逆の結論が導かれる。すなわち、「片親家庭では両親そろった家庭よりも非行が少ない」（正確には、多くない）という結論である。（これをIrと表記することにしよう。）

HとArからIrが導けるというこの結論は、考えてみると、そのまま反証に用いることができる。つまり、IrでなければHでない、という論理である。（この場合、もちろんArは正しい、という前提がある。）

ここで、「Irでない」とは「Iである」とことと同じだから、結局、この論理から、IであればHでない、という結論が下しうることになる。

（Arが正しいことを前提として）Iが実証されれば、それは、Hであるとはいえない、という意味ではなく、Hが反証されたという、より強い意味をもつのである。また、Iでない（つまりIrである）ことから、Hでないとはいえない、つまり、Hが反証によるテストに耐え、その限りで妥当性をもつ、ということを結論づけることができる。

補助仮説をAからArに変えることによって、同じ実証データから、正反対の結論が生じるのである。

**「妥当」の相対性と客観性** 以上のように、ECFの妥当性を、実証を通じて判定しようとする方法は、ある種の相対性を免れない。

まず、実証による妥当性は、前提条件の如何に依存する、という意味で相対的である。補助仮説や交互作用に関する前提が異なっていれば、同じ実証手続きから異なった結論が出てしまう。すなわち、ある前提のもとでは妥当であっても、反対の前提のもとでは妥当でない、ということになってしまう。そして、先に述べたように、どちらの前提が正しいかは、客観的に判定することができない。

このような事態は、ECFの妥当性を判定する方法としての「実証」の、明らかな限界を示している。「実証」は、前提が対立している時には、妥当であるかどうかを断言できなくなる。そしてそれゆえ、妥当性規準に期待される、淘汰の機能を果たせなくなるのである。

しかし、だからといって、「実証」は何の意味ももたない、とはいえない。実証による客観的な判定が全面的に不可能となるわけではない。前提条件が正しいと認められた説明に関しては、明らかに客観的判定が可能である。そして実際は、前提に何ら異論が唱えられず、客観的妥当性が認められる説明も少なくない。

このようなことが可能となる限りで、実証データによる判定は、一定の意味をもっている。したがって、われわれがなすべきことは、「実証」に過度に期待を寄せることなく、できるだけ常識的で、普遍的に認められた前提を採用し、その限りでの客観的妥当性を追求することだといえよう。

次に、実証による妥当性は、今後いつ妥当性を否定されるかわからない、という意味で相対的である。実証による妥当性は、先に述べたように、これまで反証されていない、という意味での妥当性であって、これから先反証されないという保証は何もない。新しいデータによって、いつ何時反証され、妥当性を否定されるかわからない。妥当だと判定された説明であっても、それは「真理」という言葉が含意するような、永遠の絶対的な知識とはなりえない。真理であることを確かめる作業を検証 (verification) と呼ぶとすれば、実証による妥当性の判定は、決して検証をしたことにはならないのである。

けれども、検証にならないからといって、実証による妥当性の検討は、その意味をなくすわけではない。反証を免れた説明は、反証された説明よりも、たしかにより正しく、より真理に近づいたとはいえるであろう。

また、同じ反証を免れた説明の中でも、より多くの（実証可能な）結論を導き、それゆえより多くのデータによって実証された説明ほど、より正しい説明と見なすことは可能であろう。

そして、考えうる限り多くの実証によっても、なお反証されずに残った説明があれば、それが将来反証される余地を残すにせよ、現在何らかの形で高い評価を与えることは可能であるし、適切でもであろう。

このような評価を下すことを、科学哲学では、一般に、確証 (confirmation) と呼ぶ [Hempel, 1966, pp. 52-75] \*\*。そして仮説演繹法の目指すところは、仮説を確証することだと考えられる。

本節で論じた「妥当性」の判定も、このような確証を得るための作業であり、その限りでは科学一般の目指すところと変わりはないのである。

\*\* ポパーは、テストの結果反証されずに残った仮説に、真理性とか確実性とかいった意味を与えることを拒み、「確証」のかわりに「検証」 (corroboration) という言葉を用いる [Popper, 1959, (下) p. 311]。しかしこれは、内容的には確証とほぼ同様のものである。確証または検証の具体的な基準については、[Hempel, 1966, pp. 52-75 / Popper, 1963, pp. 385-403] を参照。

#### 4 説明の淘汰と妥当性

**淘汰の過程** さて、筆者は、これまでの議論で、ECF（意識要因による行動の説明）の妥当性を判定する規準としては、実証による規準がふさわしいこと、了解による規準、実用性による規準は、不適切であることを示してきた。実証による規準のみが、妥当性という言葉に含意された客観的な性格をもちうるのである。

この議論は、「妥当性の判定」と「淘汰」とをはっきり分けて考えれば、さらに明確なものになるだろう。

まず、ECFの淘汰とは、同じ問題（行動）に関するいくつかの説明の中で、あるものは有力化し、あるものは衰退して、次第に説明の仕方が限定されてゆくことを意味する。

「有力化する」とは、具体的には、ある説明が適切だと信じている人がふえること、その説明が他者に伝えられる機会が多くなること、その説明を信じる人が地位や報酬を与えられることなどを意味し、「衰退する」とはその逆のプロセスを意味している。

一方、ECFの妥当性を判定するとは、ある説明が適切であるかどうかについて、誰もが同意できるような判断を下すことである。妥当性という言葉は、他の意味で用いることもできようが、本論文ではこの言葉のもつ、「客観的」というニュアンスを活かして、このような意味合いで用いてきた。

そこで次に、この両者の関係であるが、まず初めに明らかなことは、妥当だと判定された説明は有力化し、妥当でないと判定された説明は衰退する、ということである。妥当性の判定は誰もが同意できるものであるから、それに従った淘汰が速やかに生ずるのは当然のことである。

しかし多面で、淘汰は必ずしも妥当性の判定を通じておこなわれるとはいえない。ある説明について、ある時点で妥当だ（妥当でない）という判定がなされ、そのことによってそれが一挙に有力となる（衰退する）こともあるが、妥当性が判定されず、徐々に、自然に淘汰が生ずることもありうるのである。

以上のような整理をおこなった上で、先にあげた三つの規準——了解による規準、実証による規準、実用性による規準、を考えてみると、了解による規準、実用性による規準は、妥当性の判定規準とはなりえないことがはっきりする。2で論じたように、これらは誰もが同意できるような判断を与え得ず、複数の説明を並存させてしまうからである。それに対して、実証による規準は、3でみたように、ある程度まで客観的で誰もが同意せざるを得ないような判断を与えることができる。

しかし他方で、了解による規準、実用性による規準は、淘汰には一役買うことができる。

この両者は、誰もが同意するような判断は与えないが、個々人（あるいは個々のグループ）に対しては判断をあたえうる。つまり、「もっともらしい（らしくない）」とか「役に立つ（立たない）」という主観的な判断を与える。そして、諸個人は、その判断に基づいて、

当該説明を他者に伝えたり（伝えなかったり）、それを支持する（それに反対する）行為——称賛、援助、批判、弾圧など——をおこなったりする。そのような社会過程を通じて、自然に淘汰が生ずるであろう。もちろん、複数の説明が並存、対立することもあるが、自然にある方向に収斂していくことも少なくないであろう。

結局のところ、了解による規準、実用性による規準は、客観的な妥当性の判定規準ではなく、主観的な評価規準だといえる。これらは、直接淘汰をもたらすのではなく、これらに従ってなされた個人の主観的な評価が、社会過程を通じて、結果的に淘汰を生じさせるのである。

**妥当性の判定と主観的評価** それでは、このように、ECFの淘汰に二通り——妥当性の判定によるものと、主観的な評価基準によるもの——があるとすれば、両者の関係はどのようなものなのか。

まず第一にいえることは、実証による妥当性の判定は、それが成功すれば、大変効率的であろう、ということである。了解による規準や実用性による規準に従っている限り、あもいえるがこうもいえる、という状態が長く続くが、そのうちどれかが妥当性をもつ、と判定されれば、それまでの議論には一挙にカタがつく。有無をいわせぬ形で、どの説明を採用すべきかが示されるのである。

次に、妥当性が判定されるということは、了解による規準をパスすることにもつながるだろう。実証された説明は、実証されたがゆえにもっともらしくなるのである。もちろん、実証されたが腑に落ちない、という場合もあるが、一般には、色々な証拠を並べたてればたてるほど、もっともらしさ、説得力、リアリティーといったものが増すであろう。

さらに、妥当性が判定された説明は、実用性も高いことであろう。§3で述べたように、実証された経験的關係（観察しうる要因間の關係）を利用した方が、実用的な目標を達成するには有利である。妥当と判定された説明は、判定の過程でこの「実証された経験的關係」をたくさん見つけ出している。したがって、それだけ実用的であることが多く、実用性による規準にパスすることが多いであろう。

以上の点で、妥当性の判定は機能的にすぐれているから、それが可能ならば、それによって淘汰をおこなうに越したことはない。

一般に、妥当性、正しさ、真理、といったものが尊重され、追求されるのも、まさにこういった機能的優越性によるものである。ポパーが主張したように[Popper, 1959]、仮説演繹法的な手続きに従って、科学的説明の妥当性を判定し、それによって科学的説明を淘汰するという方針は、おそらく最も合理的なものであろう。

しかし、残念ながら、それはあくまでも方針であって、現実ではない。

3でくわしく述べたように、妥当性の判定は常に可能なわけではなく、しばしば結論が

一つに定まらないことがある。つまり、誰もが同意できるような判断とはならず、淘汰の機能を十分に果せなくなる。そして、そうなれば、もはや「実証による規準」は他の二つの規準と並ぶ主観的な評価規準に過ぎないものとなる。

そこで、淘汰は、妥当性の判定によってではなく、主観的な評価規準を通じておこなわれるようになる\*。現実としては、妥当性の判定という「科学的な」方法によらない淘汰が生じざるを得ないのである。

\* 主観的な評価規準には、「もっともらしい」、「役に立つ」の二つ以外にも、「都合がいい」、「面白い」、「美しい」[Kuhn, pp. 175-178]といったものも含まれる。これらは、前の二つのように、妥当性の判定基準となることは期待されないが、淘汰には関与してくる。

クーン (T. Kuhn) は、科学全般 (特に自然科学) においても、このような主観的な評価規準による淘汰がおこなわれ、特に、説明が高度化し理論的体系をなした場合に、その傾向が強いことを主張した [Kuhn, pp. 87-103]。そして、妥当性の判定による淘汰を強調するポパーと対立し、議論が戦わされた [Lakatos & Musgrave]。

けれども、以上論じたことからして、われわれの課題である、意識要因による行動の説明に関しては、あえてこういった議論に立ちいる必要はない。どちらが望ましいか、という観点からすれば、いうまでもなく実証による妥当性の判定が望ましい。しかし現実はどうかといえば、妥当性は完全には判定しがたいものである。したがって、客観的となりえない、さまざまな評価規準によらなければ淘汰は進まないであろう。

われわれのなすべきことは、可能な限り、実証を通じて妥当性を追求すること、しかし、妥当性の判定が不可能 (と思われる) ならば、いたずらにそれに固執することなく、主観的な評価規準による判断を下すこと、この二点に尽きるように思われる。

#### 引用・参考文献リスト

以下には、本文中で引用または参照した文献のみを示す。配列はアルファベット順。本文中に表示したページは、邦訳のある外国語の場合、邦訳書のページを示している。

- Bailey, K. D., 1978, *Methods of Social Research*, Free Press.
- Blalock, H. M. & Blalock, A. B., 1968, *Methodology in Social Research*, McGraw Hill.
- Bridgeman, P. W., 1927, *The Logic of Modern Physics*, Macmillan.
- Bridgeman, P. W., 1954, "Remarks on the present state of operationalism", *Scientific Monthly* 79, pp. 224-226.
- Chisholm, R. M., 1966, *Theory of Knowledge* (Foundations of Philosophy Series), Prentice-Hall, 吉田夏彦訳、1970、『知識の理論』(哲学の世界4)、培風館。
- 福沢諭吉、1872-1876、『学問のすゝめ』(参照したのは、岩波文庫版、1978)。
- Hempel, C. G., 1965, *Aspects of Scientific Explanation*, Macmillan, 長坂源一郎訳、1973、『科学的説明の諸問題』、岩波書店。

- Hempel, C. G., 1966, *Philosophy of Natural Science* (Foundations of Philosophy Series), Prentice-Hall, 黒崎宏訳、1967、『自然科学の哲学』（哲学の世界7）、培風館。
- 岩崎武雄、1976、『真理論』、東京大学出版会。
- James, W., 1907, *Pragmatism*, David McKay, 梶田啓三郎訳、1952、『プラグマティズム』、創元社。
- 神野慧一郎、1985、「真理論の系譜」、『経験 言語 認識』（新岩波講座哲学2）、pp. 281-312、岩波書店。
- Kuhn, T. S., 1962, *The Structure of Scientific Revolutions*, The University of Chicago Press, 中山茂訳、1971、『科学革命の構造』、みすず書房。
- Lakatos, I. & Musgrave, A. (eds), 1970, *Criticism and the Growth of Knowledge*, Cambridge University Press, 森博監訳、1985、『批判と知識の成長』、木鐸社。
- Popper, K. R., 1957, *The Poverty of Historicism*, Routledge & Kegan Paul, 久野収・市井三郎訳、1961、『歴史主義の貧困』、中央公論社。
- Popper, K. R., 1959, *The Logic of Scientific Discovery*, Hutchison, 大内義一・森博訳、1971、1972、『科学的発見の論理』（上・下）、恒星社厚生閣。
- Popper, K. R., 1963, *Conjectures and Refutations; the Growth of Scientific Knowledge*, Routledge & Kegan Paul, 藤本隆志他訳、1984、『推測と反ばく——科学的知識の発展』、法政大学出版局。
- Rossi, P. H. et al. (eds), 1983, *Handbook of Social Research*, Academic Press.
- 高島弘文、1974、『カール・ポパーの哲学』、東京大学出版会。
- Turner, C. F. & Martin, E. (eds), 1984, *Surveying Subjective Phenomena*, Basic Books.
- Turner, M. B., 1967, *Philosophy and the Science of Behavior*, Appleton-Century-Crofts.
- Wright, G. H. von, 1971, *Explanations and Understanding*, Cornell University Press, 丸山高司・木岡伸夫訳、1984、『説明と理解』、産業図書。
- 安田三郎・海野道郎、1977、『社会統計学』（第2版）、丸善。